



2022年12月14日

各 位

上場社名 センコーグループホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 福田 泰久
(コード番号 9069 東証プライム市場)
問合せ先 法務部長 梅津 知弘
(TEL. (03)6862-8840)

中央化学株式会社（証券コード：7895）に対する公開買付け（第一回）の結果
及び子会社の異動（特定子会社の異動）に関するお知らせ

センコーグループホールディングス株式会社（以下「公開買付者」といいます。）は、2022年11月14日の取締役会において、中央化学株式会社（証券コード：7895、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）スタンダード市場、以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）及び三菱商事株式会社（以下「三菱商事」といいます。）が所有するA種優先株式に係る普通株式対価の取得請求権を行使することにより交付される対象者株式（以下「A種優先株式転換後普通株式」といいます。）を取得することを目的として、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。）に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」又は「第一回公開買付け」といいます。）により取得することを決議し、2022年11月15日より第一回公開買付けを実施しておりましたが、第一回公開買付けが2022年12月13日をもって終了いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、第一回公開買付けの結果、2022年12月20日（第一回公開買付けの決済の開始日）付で、対象者は公開買付者の連結子会社となる予定であり、また、特定子会社に該当することとなりますので、併せてお知らせいたします。

なお、第一回公開買付けが成立したため、2022年11月14日付プレスリリース「中央化学株式会社（証券コード：7895）に対する公開買付けの開始予定に関するお知らせ」（以下「2022年11月14日付プレスリリース」といいます。）で公表のとおり、公開買付者は、第一回公開買付けの決済が完了することを条件に、第一回公開買付けで取得した対象者株式以外の対象者株式（ただし、対象者が所有する自己株式を除きます。）を取得することを目的として、2022年12月21日から2023年2月7日を買付け等の期間とする公開買付け（以下「第二回公開買付け」といい、第一回公開買付けと併せて「本両公開買付け」といいます。）を実施する予定です。

第二回公開買付けにおける対象者株式の買付け等の価格は、第一回公開買付けにおける対象者株式の買付け等の価格である195円に比べて223円（114.4%（小数点以下第二位は四捨五入。））高い418円としております。また、本両公開買付けにより対象者を公開買付者の完全子会社とすることを

目的としているため、第二回公開買付けにおける買付予定数の上限は設定しておらず、第二回公開買付けでの売却を希望される対象者の株主の皆様へ売却の機会を確実に提供する観点から、買付予定数の下限を設定しておりません。

記

I. 本公開買付けの結果について

1. 買付け等の概要

(1) 公開買付者の名称及び所在地

センコーグループホールディングス株式会社
東京都江東区潮見二丁目8番10号

(2) 対象者の名称

中央化学株式会社

(3) 買付け等に係る株券等の種類

普通株式

(4) 買付予定の株券等の数

| 株券等の種類 | 買付予定数 | 買付予定数の下限 | 買付予定数の上限 |
|--------|---------------|---------------|----------|
| 普通株式 | 27,050,171(株) | 19,109,011(株) | -(株) |
| 合計 | 27,050,171(株) | 19,109,011(株) | -(株) |

(注1) 本公開買付けに応募された株券等(以下「応募株券等」といいます。)の数の合計が買付予定数の下限(19,109,011株)に満たない場合には、公開買付者は応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の総数が買付予定数の下限以上の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(注2) 単元未満株式も本公開買付けの対象としております。なお、会社法に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手に従い本公開買付けにおける買付け等の期間(以下「公開買付け期間」といいます。)中に自己の株式を買い取ることがあります。

(注3) 本公開買付けを通じて、対象者が所有する自己株式を取得する予定はありません。

(注4) 本公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設定しておりませんので、買付予定数は本両公開買付けにおいて公開買付者が買付け等を行う最大数である27,050,171株を記載しております。なお、当該最大数は、対象者が2022年11月14日に提出した第63期第2四半期報告書に記載された2022年9月30日現在の対象者の発行済普通株式総数(21,040,000株)に、A種優先株式転換後普通株式6,901,311株を加算した27,941,311株から、「2023年3月期 第2四半期決算短信[日本基準](連結)」に記載された2022年9月30日現在の対象者が所有する自己株式数(891,140株)を控除し

た株式数（27,050,171株）です。

(5) 買付け等の期間

① 買付け等の期間

2022年11月15日（火曜日）から2022年12月13日（火曜日）まで（20営業日）

② 対象者の請求に基づく延長の可能性

法第27条の10第3項の規定により、対象者から公開買付期間の延長を請求する旨の記載がされた意見表明報告書が提出された場合は、公開買付期間は2022年12月27日（火曜日）まで（30営業日）となる予定でしたが、該当事項はありませんでした。

(6) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金195円

2. 買付け等の結果

(1) 公開買付けの成否

本公開買付けにおいては、応募株券等の数の合計が買付予定数の下限（19,109,011株）に満たない場合には、応募株券等の全部の買付け等を行わない旨の条件を付しておりましたが、応募株券等の総数（19,109,111株）が買付予定数の下限（19,109,011株）以上となりましたので、公開買付開始公告及び公開買付届出書に記載のとおり、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(2) 公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名

法第27条の13第1項の規定に基づき、金融商品取引法施行令（昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。）第9条の4及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。以下「府令」といいます。）第30条の2に規定する方法により、2022年12月14日に東京証券取引所において、本公開買付けの結果を報道機関に公表いたしました。

(3) 買付け等を行った株券等の数

| 株券等の種類 | ① 株式に換算した応募数 | ② 株式に換算した買付数 |
|--------------|--------------|--------------|
| 株券 | 19,109,111株 | 19,109,111株 |
| 新株予約権証券 | －株 | －株 |
| 新株予約権付社債券 | －株 | －株 |
| 株券等信託受益証券（ ） | －株 | －株 |
| 株券等預託証券（ ） | －株 | －株 |

| | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 合計 | 19,109,111 株 | 19,109,111 株 |
| (潜在株券等の数の合計) | (一株) | (一株) |

(4) 買付け等を行った後における株券等所有割合

| | | |
|------------------------------|-----------|---------------------------|
| 買付け等前における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数 | 一個 | (買付け等前における株券等所有割合：－%) |
| 買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数 | 191,090 個 | (買付け等前における株券等所有割合：70.64%) |
| 買付け等後における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数 | 191,091 個 | (買付け等後における株券等所有割合：70.64%) |
| 買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数 | 0 個 | (買付け等後における株券等所有割合：－%) |
| 対象者の総株主の議決権の数 | 201,462 個 | |

(注1) 「買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」及び「買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」は、各特別関係者（ただし、特別関係者のうち法第27条の2第1項各号における株券等所有割合の計算において府令第3条第2項第1号に基づき特別関係者から除外される者を除きます。）が所有する株券等に係る議決権の数の合計を記載しております。なお、「買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」において、特別関係者である三菱商事が所有していたA種優先株式（2,000株）については、全て普通株式に換算した場合の当該普通株式（6,901,311株）に係る議決権の数（69,013個）として計算しております。

(注2) 「対象者の総株主の議決権の数」は、対象者が2022年11月14日に提出した第63期第2四半期報告書に記載された2022年9月30日現在の総株主等の議決権の数（1単元の株式数を100株として記載されたもの）です。ただし、特別関係者である三菱商事が所有する対象者のA種優先株式（2,000株）の全てについて、本公開買付け開始後遅滞なく、普通株式対価の取得請求権が行使され対象者株式6,901,311株が交付されており、また、本公開買付けにおいては、単元未満株式も対象としているため、「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、対象者が2022年11月14日に提出した第63期第2四半期報告書に記載された2022年9月30日現在の対象者の発行済普通株式総数（21,040,000株）に、A種優先株式転換後普通株式6,901,311株を加算した27,941,311株から、「2023年3月期 第2四半期決算短信[日本基準]（連結）」に記載された2022年9月30日現在の対象者が所有する自己株式数（891,140株）を控除した株式数（27,050,171株）に係る議決権の数270,501個を分母として計算しております。

(注3) 「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(5) あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算

該当事項はありません。

(6) 決済の方法

① 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地

東海東京証券株式会社 愛知県名古屋市中村区名駅四丁目7番1号

② 決済の開始日

2022年12月20日（火曜日）

③ 決済の方法

公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等（外国人株主の場合はその常任代理人）の住所宛に郵送いたします。買付けは、現金にて行います。買付けられた株券等に係る売却代金を応募株主等（外国人株主の場合はその常任代理人）の指示により、決済の開始日以降遅滞なく、応募受付けをした公開買付代理人から応募株主等（外国人株主の場合はその常任代理人）の指定した金融機関口座へ送金するか、公開買付代理人の応募受付けをした応募株主等の証券取引口座へお支払いいたします。

3. 公開買付け後の方針等及び今後の見通し

第一回公開買付け後の方針等及び今後の見通しにつきましては、2022年11月14日付プレスリリースに記載の内容から変更はありません。

4. 公開買付報告書の写しを縦覧に供する場所

センコーグループホールディングス株式会社

（東京都江東区潮見二丁目8番10号）

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

II. 子会社の異動（特定子会社の異動）について

1. 異動の理由

第一回公開買付けの結果、2022年12月20日（第一回公開買付けの決済の開始日）付で、対象者は公開買付者の連結子会社となる予定です。また、対象者の資本金の額が、公開買付者の資本金の額の10分の1以上に相当するため、対象者は公開買付者の特定子会社に該当することとなります。

2. 異動する子会社（対象者）の概要

| | | | | | | | | | |
|-----|---|----------|-----------------|---|---|---|---|---|----------------------|
| ① 名 | 称 | 中央化学株式会社 | | | | | | | |
| ② 所 | 在 | 地 | 埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号 | | | | | | |
| ③ 代 | 表 | 者 | の | 役 | 職 | ・ | 氏 | 名 | 代表取締役社長 社長執行役員 早澤 幸雄 |

| | | | |
|---------------------------------------|---------------------------------------|-----------|-----------|
| ④ 事業内容 | プラスチック製食品包装容器及びその関連資材の製造・販売 | | |
| ⑤ 資本金 | 7,212百万円（2022年9月30日現在） | | |
| ⑥ 設立年月日 | 1961年1月30日 | | |
| ⑦ 大株主及び持株比率 （2022年9月30日現在） （注2） | 三菱商事株式会社（注1） | 60.58% | |
| | 東日本C T 共栄会 | 4.29% | |
| | 西日本C T 共栄会 | 3.34% | |
| | 三菱ケミカル株式会社 | 3.28% | |
| | 株式会社ジェイエスピー | 3.10% | |
| | 株式会社三菱UFJ銀行 | 2.56% | |
| | 明治安田生命保険相互会社 （常任代理人 株式会社日本カストディ銀行） | 1.83% | |
| | 有限会社田代屋 | 1.51% | |
| | P S ジャパン株式会社 | 1.17% | |
| | 青木 達也 | 1.14% | |
| ⑧ 公開買付者と対象者の関係 | | | |
| 資本関係 | 該当事項はありません。 | | |
| 人的関係 | 該当事項はありません。 | | |
| 取引関係 | 該当事項はありません。 | | |
| 関連当事者への 該当状況 | 該当事項はありません。 | | |
| ⑨ 対象者の最近3年間の連結成績及び連結財政状態 | | | |
| 決算期 | 2020年3月期 | 2021年3月期 | 2022年3月期 |
| 連結純資産 | 6,665百万円 | 9,280百万円 | 10,531百万円 |
| 連結総資産 | 34,608百万円 | 36,495百万円 | 37,347百万円 |
| 1株当たり連結純資産 | 231.55円 | 361.35円 | 423.44円 |
| 連結売上高 | 48,034百万円 | 47,936百万円 | 47,666百万円 |
| 連結営業利益 | 1,107百万円 | 2,359百万円 | 787百万円 |
| 連結経常利益 | 751百万円 | 2,385百万円 | 979百万円 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 479百万円 | 2,170百万円 | 617百万円 |
| 1株当たり連結当期純利益 | 23.78円 | 107.72円 | 28.54円 |
| 1株当たり配当金 | 0円 | 0円 | 0円 |

（注1）三菱商事株式会社は、2022年9月30日時点において、上記の他、A種優先株式を2,000株（発行済株式総数の100%）所有しておりました。

（注2）上記（注1）及び「⑦ 大株主及び持株比率（2022年9月30日現在）」は、対象者が2022年11月14日に提出した第63期第2四半期報告書の「大株主の状況」から引用しております。

ます。

3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

| | |
|---------------|---|
| (1) 異動前の所有株式数 | 一株 (議決権の数：一個) (議決権所有割合：－%) |
| (2) 取得株式数 | 19,109,111 株 (議決権の数：191,091 個) (議決権所有割合：70.64%) |
| (3) 取得価額 | 対象者株式 3,726 百万円 |
| (4) 異動後の所有株式数 | 19,109,111 株 (議決権の数：191,091 個) (議決権所有割合：70.64%) |

(注1) 「議決権所有割合」の計算において、対象者が2022年11月14日に提出した第63期第2四半期報告書に記載された2022年9月30日現在の対象者の発行済普通株式総数(21,040,000株)に、A種優先株式転換後普通株式6,901,311株を加算した27,941,311株から、「2023年3月期 第2四半期決算短信[日本基準] (連結)」に記載された2022年9月30日現在の対象者が所有する自己株式数(891,140株)を控除した株式数(27,050,171株)に係る議決権の数270,501個を分母として計算しております。

(注2) 「議決権所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(注3) 「取得価額」は百万円未満を切り捨てております。なお、アドバイザー費用等は含まれておりません。

4. 異動の日程 (予定)

2022年12月20日(火曜日)(第一回公開買付けの決済の開始日)

5. 今後の見通し

第一回公開買付けによる子会社の異動が今後の公開買付者の連結業績に与える影響につきましては、現状精査中です。今後公表すべき事実が生じた場合には、速やかに公表いたします。

なお、対象者の連結財務諸表は、公開買付者の2023年3月期第3四半期より、公開買付者の連結財務諸表に取り込まれる予定です。

以上